

# 農業経営改善計画の達成状況等について（アンケート）

都道府県名 北海道 市町村名 斜里郡小清水町

氏名  
(法人の場合は法人名)

生年月日 大正 昭和 平成 年 月 日  
(法人の場合は経営主)

個人・法人の別 ①個人 ②法人

※個人の場合は以下を選択  
性別 ①男 ②女

直近認定年月日 平成 年 月 日

認定回数 回目

従業員数 名 (※家族労働者を含む。パートは含まない。)

後継者の有無 ①有 ②無

※後継者が「有」の場合は以下から該当するものに○を記入  
後継者について ①子 ②親族 ③その他

①位置づけられている又は  
人・農地プランの中心経営体に 位置づけられる見込み ②位置づけられていない

青色申告 ①している（複式簿記） ②している（簡易な簿記） ③していない

## I. 主な営農類型

1. 主な営農類型について、以下から1つ選択してください（複合経営の場合、販売金額が最も大きい営農類型を選んでください）。

① 稲	作
② 麦	類 作
③ 雑穀・いも類・豆類	
④ 工芸農作物	
⑤ 露地野菜	
⑥ 施設野菜	

⑦ 果樹類	
⑧ 花き・花木	
⑨ その他の作物	
⑩ 酪農	
⑪ 肉用牛	
⑫ 養豚	

⑬ 養鶏	
⑭ その他の畜産	

2. 1. で選択した営農類型が売上に占める割合 ①8割以上 ②8割未満

## II. 農業経営改善計画の現状と目標

### 1. 年間農業所得（経営体当たり）

認定時、現状、目標の年間農業所得に該当するものに○を記入してください。

※ 農業所得は、販売金額等（交付金含む）から経費（資材費、機械費、地代等）を差し引いて算出してください。

※ 目標を設定していない場合は、市町村基本構想の目標年間所得額を記入してください。

	認定時	現状	目標
100 万 円 未 満			
100 万 ～ 200 万 円 未 満			
200 万 ～ 300 万 円 未 満			
300 万 ～ 400 万 円 未 満			
400 万 ～ 500 万 円 未 満			
500 万 ～ 600 万 円 未 満			
600 万 ～ 700 万 円 未 満			
700 万 ～ 800 万 円 未 満			
800 万 ～ 900 万 円 未 満			
900 万 ～ 1000 万 円 未 満			
1000 万 ～ 1500 万 円 未 満			
1500 万 ～ 3000 万 円 未 満			
3000 万 円 以 上			

### 2. 年間労働時間（経営主）

認定時、現状、目標の年間労働時間をそれぞれ記入してください。

※ 目標を設定していない場合は、市町村基本構想の目標年間労働時間を記入してください。

	認定時	現状	目標
年間労働時間	時間	時間	時間

### 3. 経営規模の拡大

認定時、現状、目標の経営規模をそれぞれ記入してください。（※経営改善計画における「経営面積合計」の欄に該当する数字を記入してください。）

※ 目標を設定していない場合は、市町村基本構想の指標を参考としてください。

	認定時		現状		目標	
	(ha) (町) (頭、羽)	(a) (反) (畝)	(ha) (町) (頭、羽)	(a) (反) (畝)	(ha) (町) (頭、羽)	(a) (反) (畝)
経営耕地面積						
乳用牛頭数（2歳以上）						
肉用牛頭数（子取り用めす牛）						
肉用牛頭数（肥育中の牛）						
子取り用めす豚頭数						
肥育中の豚頭数						
採卵鶏						
ブロイラー						

※ 経営耕地面積は、所有及び借り入れをし、耕作している田、畑、樹園地（施設含む）の計を記入してください。

### Ⅲ. 目標所得等を達成するために取り組んだ事項

記入時点での取組状況について取り組んできたものすべてに○をつけてください（複数回答可）。

#### 1. 農業経営規模の拡大に関する取組

① 人・農地プランを通じた農地集積	
② 農業委員会によるあっせん	
③ 都道府県農業公社の農地保有合理化事業の活用	
④ J A・市町村等の農地利用集積円滑化事業の活用	
⑤ 個別相対による利用権等の設定	
⑥ ほ場整備事業の実施	
⑦ 6次産業化（加工、販売等）の取組	
⑧ その他	

#### 2. 生産方式の合理化に関する取組

① 機械・施設の新規導入・追加導入	
② 優良品種・新品種の導入	
③ 作付体系の改善	
④ 新技術の導入	
⑤ 圃場の団地化・連坦化	
⑥ 機械の共同利用、共同作業の導入	
⑦ 経営の複合化の取組	
⑧ 環境保全型農業の取組	
⑨ その他	

#### 3. 経営管理の合理化に関する取組

① 新たな農業経営指標への取組の実施	
② 青色申告の実施	
③ 経営分析の実施	
④ 経営の法人化	
⑤ 経営のグループ化（フランチャイズ化等）	
⑥ 資材の共同購入などによる経費削減	
⑦ 顧客管理の実施	
⑧ トレーサビリティの導入	
⑨ 税理士・コンサルタント等専門家の活用	
⑩ 各種認証の取得（G A P、H A C C P等）	
⑪ 会計担当者等の専任職員の配置	
⑫ 次世代経営者の育成	
⑬ その他	

#### 4. 農業従事の態様の改善等に関する取組

① 休日制度の導入	
② 家族経営協定（役割分担）の締結	
③ 臨時雇用の導入	
④ 給料制の導入	
⑤ 農業者年金への加入	
⑥ 退職金制度の導入	
⑦ 周年雇用の確保	
⑧ 雇用保険等への加入	
⑨ その他	

※「Ⅱ. 農業経営改善計画の現状と目標」において目標を達成できなかった項目があった方のみ

#### Ⅳ. 目標所得、労働時間、経営規模が達成できなかった理由

該当するものすべてに○をつけてください（複数回答可）。

① 農産物価格の低迷	
② 天候や作物の病気等による作柄・品質の低下	
③ 農業用資材等の価格の高騰等による経費の増加	
④ 圃場の分散による効率の悪さ	
⑤ 保有している機械・施設設備の作業効率の限界	
⑥ 労働力が不足している	
⑦ 土地の確保ができない	
⑧ 資金が不足している	
⑨ 経営計画の見込みが十分でなかった	
⑩ 投資計画が適切でなかった	
⑪ 経営分析など経営管理が徹底されていなかった	
⑫ 本人や従業員等の事故や病気により労働が出来なかった	
⑬ 東日本大震災や原発事故の影響	
⑭ その他	

#### Ⅴ. 経営改善のために活用した施策・支援措置

該当するものすべてに○をつけてください（複数回答可）。

	活用した	今後活用したい
① 水田・畑作経営所得安定対策（ナラシ対策）		
② 認定農業者に対する農地の利用集積に向けた支援 （農業委員会による農地のあっせん、農地保有合理化事業等）		
③ 制度資金（スーパーL資金、スーパーS資金 等）		
④ 農業経営基盤強化準備金		
⑤ 農業者年金（特例付加年金）		
⑥ アグリビジネス投資育成株式会社からの出資		
⑦ その他		

## VI. 経営改善計画のフォローアップ

以下について、該当するものに○をつけてください。

1. 農林水産省が策定した「新たな農業経営指標」の取組状況について、該当するものに○をつけてください。

	取り組んでいる	取り組んでいない	
		今後取り組みたい	今後も予定なし
新たな農業経営指標への取組の実施			

2. 認定期間内に、経営改善計画のフォローアップを受けた機関に○をつけてください（複数回答可）。

市町村	普及指導センター	農業協同組合	農業委員会	株式会社日本政策金融公庫	その他

## VII. 経営アドバイス等の支援活用に関する意向

経営改善に取り組む上で、各種専門家等からアドバイスを受けたい事項があれば○をつけてください（複数回答可）。

① 経営上の強み・弱み等の分析	
② 販売力・マーケティング力の強化	
③ 財務管理	
④ 生産技術、生産管理の強化	
⑤ 労務管理、人材育成	
⑥ 経営展開の方向	
⑦ 加工技術、商品開発	
⑧ 経営継承問題	
⑨ その他	

※再認定を受けなかった方のみ

Ⅷ. 再認定を受けなかった理由

再認定を受けなかった理由について、以下から選択してください。（複数回答可）

① 高齢化に伴い後継者へ経営を移譲するため	
② 高齢化による経営規模縮小又は離農のため	
③ 法人などへ経営形態を変更するため	
④ 農業経営改善計画の作成が難しいため	
⑤ 市町村基本構想で定める指標等の基準を満たせないため	
⑥ 認定農業者制度を要件とする施策・支援措置に魅力を感じないため	
⑦ 今後、認定農業者制度を要件とする施策・支援措置を活用しないため	
⑧ 市町村等による経営改善指導等のフォローアップが不十分であるため	
⑨ 認定農業者制度が経営所得安定対策の要件ではないため	
⑩ 経営改善意欲や規模拡大意欲が減退したため	
⑪ その他	

【個人情報の取り扱いについて】

農林水産省は、本調査票にご記入いただいた個人情報について、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）」及び関連法令に基づき適正に管理します。

本調査票に記入された個人情報は、農業経営の改善に関する施策の検討に利用させていただくほか、農業経営改善計画のフォローアップ等を目的として、都道府県及び市町村に提供する場合があります。

ご協力ありがとうございました。